

DERWENT-ACC-NO: 2002-212406
DERWENT-WEEK: 200227
COPYRIGHT 1999 DERWENT INFORMATION LTD

TITLE: Credit secularization system for housing-loan transactions, has database storing information about particular trust, to which right of indemnity is transferred from surety company

PATENT-ASSIGNEE: DAIICHI SEIMEIKEN SOGOKAISHA[DAIIN],
NIPPON KOGYO GINKO
KK[NIKON]

PRIORITY-DATA: 2000JP-0144487 (May 17, 2000)

PATENT-FAMILY:

PUB-NO	PUB-DATE	LANGUAGE
PAGES	MAIN-IPC	
JP 2002041780	February 8, 2002	N/A
024	G06F 017/60	
A		

APPLICATION-DATA:

PUB-NO	APPL-DESCRIPTOR	APPL-NO
APPL-DATE		
JP2002041780A	N/A	2001JP-0047534
February 23, 2001		

INT-CL (IPC): G06F017/60

ABSTRACTED-PUB-NO: JP2002041780A
BASIC-ABSTRACT: NOVELTY - The credit secularization system has a database that stores information about a particular trust, to which the right of indemnity is transferred from surety company (12), when occurrence of debit failure is judged.

DETAILED DESCRIPTION - An INDEPENDENT CLAIM is also included for credit secularization method.

USE - Credit secularization system for housing-loan transactions.

ADVANTAGE - Self-risk of surety company is unified and eliminated, thus clarification of the risk is attained.

DESCRIPTION OF DRAWING(S) - The figure is a block diagram showing the components of the credit secularization system. (Drawing includes non-English language text).

Surety company 12

CHOSEN-DRAWING: Dwg.1/36

TITLE-TERMS:

CREDIT SYSTEM HOUSING LOAN TRANSACTION DATABASE STORAGE
INFORMATION RIGHT
TRANSFER COMPANY

DERWENT-CLASS: T01

EPI-CODES: T01-J05A1;

SECONDARY-ACC-NO:

Non-CPI Secondary Accession Numbers: N2002-162370

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-41780

(P2002-41780A)

(43) 公開日 平成14年2月8日 (2002.2.8)

(51) IntCl⁷

G 0 6 F 17/60

識別記号

2 0 6

2 3 4

F I

G 0 6 F 17/60

テマコード (参考)

2 0 6

2 3 4 C

審査請求 有 請求項の数10 O L (全 24 頁)

(21) 出願番号 特願2001-47534 (P2001-47534)

(22) 出願日 平成13年2月23日 (2001.2.23)

(31) 優先権主張番号 特願2000-144487 (P2000-144487)

(32) 優先日 平成12年5月17日 (2000.5.17)

(33) 優先権主張国 日本 (J P)

(71) 出願人 592078162

株式会社日本興業銀行

東京都千代田区丸の内1丁目3番3号

(71) 出願人 593054033

第一生命保険相互会社

東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

(72) 発明者 安藤 直広

東京都千代田区丸の内1丁目3番3号株式

会社日本興業銀行内

(74) 代理人 100102336

弁理士 久保田 直樹 (外1名)

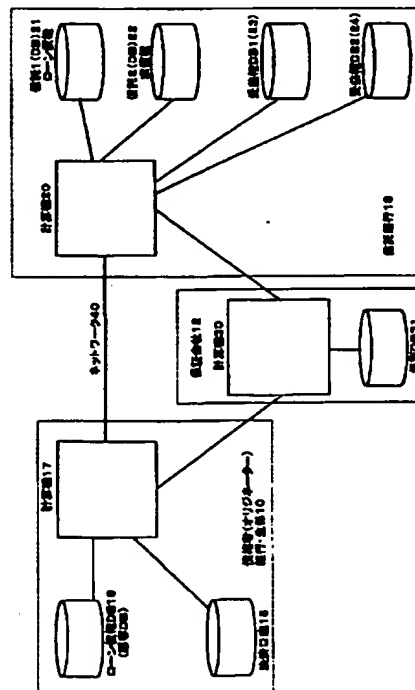
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 信託システムおよび信託方法

(57) 【要約】

【課題】 信託制度を利用することによってリスクを一本化し、明確化することを可能とした信託システムおよび信託方法を提供すること。

【解決手段】 本発明の信託システムは、ローン債権の信託時に設定される信託口座とは別の信託口座を用意して、将来債務不履行があったときに発生する保証会社の求償権をこの別の信託口座に信託し、この信託口座から発生する受益権をローン債権の信託口座に購入させる。そして、このことによって、債務不履行時に発生する保証債権に対する代位弁済と、この受益権を購入するための売買代金請求権とを相殺させる。本発明によれば、実質的にリスクをその各々の債権に依存するリスクに一本化することによって、保証会社自身のリスクを証券化に際してのリスク計算から排除することが出来、リスクの明確化が図れる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】保証機関から債権の保証債務に関する求償権のみが譲渡された信託に関する情報を格納するデータベース手段を備えたことを特徴とする信託システム。

【請求項2】更に、債権者から前記債権が譲渡された別の信託に関する情報を格納するデータベース手段を備えたことを特徴とする請求項1に記載の信託システム。

【請求項3】債務者が債務不履行となった場合に、保証機関から債権者への保証債権に関する送金と債権者から保証機関への求償権受益権売却代金請求権に関する送金とを相殺する相殺手段を備えたことを特徴とする請求項2に記載の信託システム。

【請求項4】債務者に対する窓口となる金融機関における債務者関連データベース手段を備えた情報処理手段と、

前記金融機関における情報処理手段から更新情報を受け取り、信託の決算を行う、債権が譲渡された信託および前記債権の保証債務に関する求償権のみが譲渡された信託に関する情報を格納するデータベース手段を備えた信託機関における情報処理手段と、

前記債権の保証情報に関する閲覧手段を備えた保証会社における情報処理手段と、からなることを特徴とする信託システム。

【請求項5】債務者関連データベース手段を備え、債務者との契約情報、債務者からの返済情報および債務者の債務不履行の判定結果に基づき、債務者関連データベース手段を更新すると共に更新情報を出力する、債務者に対する窓口となる金融機関における情報処理手段と、債権が譲渡された信託および前記債権の保証債務に関する求償権のみが譲渡された信託に関する情報を格納するデータベース手段を備え、前記金融機関における情報処理手段から更新情報を受け取り、信託の決算を行うと共に、債務不履行の場合には該当する債権について、保証機関から債権者への保証債権に関する送金と債権者から保証機関への求償権受益権売却代金請求権に関する送金とを相殺すると共にデータベース手段を更新する、信託機関における情報処理手段と、

前記債権の保証情報に関する閲覧手段を備え、債務不履行の場合には該当する債権について、保証機関から信託への保証債権に関する送金と信託から保証機関への求償権受益権売却代金請求権に関する送金とを相殺する、保証会社における情報処理手段と、からなることを特徴とする信託システム。

【請求項6】債務者関連データベース手段を備え、債務者との契約情報、債務者からの返済情報および債務者の債務不履行の判定結果に基づき、債務者関連データベース手段を更新すると共に更新情報を出力し、債務不履行の場合には保証機関から債権者への保証債権に関する送金と債権者から保証機関への求償権受益権売却代金請求権に関する送金とを相殺する、債務者に対する窓口とな

る金融機関における情報処理手段と、

債権の保証債務に関する求償権のみが譲渡された信託に関する情報を格納するデータベース手段を備え、前記金融機関における情報処理手段から更新情報を受け取り、信託の決算を行うと共に、債務不履行の場合には該当する債権についてデータベース手段を更新する、信託機関における情報処理手段と、

前記債権の保証情報に関する閲覧手段を備え、債務不履行の場合には該当する債権について、保証機関から債権者への保証債権に関する送金と債権者から保証機関への求償権受益権売却代金請求権に関する送金とを相殺する、保証会社における情報処理手段と、からなることを特徴とする信託システム。

【請求項7】債権者が債権を第1の信託へ譲渡する第1のステップと、

前記債権の保証機関が保証債務に関する求償権を第2の信託へ譲渡し、該信託の受益権を前記第1の信託に売却すると共に、求償権のリスク分の対価として保証料相当額を支払う第2のステップと、

債務不履行が発生した場合に、保証機関が代位弁済を行い、同時に求償権受益権売却代金請求を行う第3のステップとを含むことを特徴とする信託方法。

【請求項8】前記第3のステップにおいて、代位弁済の送金処理と求償権の受益権売却代金の送金処理とを相殺することを特徴とする請求項7に記載の信託方法。

【請求項9】前記債権の保証機関が保証債務に関する求償権を信託へ譲渡し、該信託の受益権を債権者に売却すると共に、求償権のリスク分の対価として保証料相当額を支払う第1のステップと、

債務不履行が発生した場合に、保証機関が代位弁済を行い、同時に求償権の受益権売却代金請求を行う第2のステップとを含むことを特徴とする信託方法。

【請求項10】前記第2のステップにおいて、代位弁済の送金処理と求償権の受益権売却代金の送金処理とを相殺することを特徴とする請求項9に記載の信託方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は信託システムおよび信託方法に関し、特に、債権の証券化が容易に実現できる信託システムおよび信託方法に関するものである。

【0002】

【従来の技術】従来、金融業界においては、大口の機関投資家に合うように、小口の債権を編成し直し、証券化したり、またその逆に、大口の優良不動産を小口に証券化（社債、優先出資証券）することが行われている。また、このときに、債権を一度SPC（特別目的会社）に売却をする方法や、信託化して受益権という形に直して販売することが行われている。更に、一般に住宅ローンを証券化する場合には、住宅ローンのみをまとめて証券化し、投資家に販売することが行われている。

【0003】従来、住宅ローンなどのローン契約においては、債務者が銀行等にローンを申し込むと、債務者が万一払えなくなった場合に備えて、債務者は保証料を払って保証会社と保証契約を結ぶことになる。そして、債務者が債務不履行に陥ったときには、保証会社が債権者である銀行等に対して代位弁済を行う。その結果、保証会社には債務者に対して求償権が発生する。そして、通常はこの求償権に基づき保証会社が債務者から債権を回収する。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】上記したような住宅ローンを証券化する場合に、特に日本の場合においては、銀行や保険会社などの債権者が直接ローン債権に対する抵当権を設定する代わりに、保証会社を通じて連帯保証をすることが一般的である。そして、殆どの場合、保証を受けた保証会社が、債務不履行の時に回収を行うべく抵当権を設定することになる。その結果、ローン債権を証券化をする場合、債務不履行時のリスクが第三者である保証会社そのもののリスクに依存することとなり、リスクの計算が複雑となって、証券化に関して障害となるという問題点があった。本発明の目的は、前記のような従来技術の問題点を解決し、信託制度を利用することによってリスクを一本化し、明確化することを可能とした信託システムおよび信託方法を提供することにある。

【0005】

【課題を解決するための手段】本発明の信託システムは、信託という仕組みを利用して、将来債務不履行があったときに発生する保証会社の持つ求償権を信託口座に信託し、この信託口座から発生する受益権をローン債権の信託口座あるいは債権者に購入させる。そして、このことによって、債務不履行時に発生する保証債権に対する代位弁済と、この受益権を購入するための売買代金請求権とを相殺させる点に特徴がある。

【0006】本発明によれば、保証契約を伴う債権の証券化に際して、2つの信託を利用することにより、実質的にリスクをその各々の債権に依存するリスクに一本化することができ、保証会社自身のリスクを証券化に際してのリスク計算から排除することが出来るので、リスクの明確化が図れる。

【0007】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図面を参照して詳細に説明する。まず、本発明の信託方法の概要について説明する。図10は、信託を利用した債権の証券化の一般的な方法を示す説明図である。信託を利用して、ローン債権を証券化する場合には、債権者である銀行等の金融機関は、例えば個人が借りた住宅ローンに基づく小口（例えば1千円）のローン債権1万人分（1千円×1万＝1千億円）を、信託銀行の1つの信託口座に信託し、信託銀行はその受益権としてA～Rの4種類の証券を発行する。銀行はその証券を受け取り、

例えばその内の3種類の証券を投資家に販売する。

【0008】図11は、ローン契約時の当事者間の権利関係を示す説明図である。債務者11が銀行10から住宅ローンを借りる場合には、ローン契約に基づき債務者11が金銭を受け取ると共に、分割して弁済する義務を負う。また、ローン契約時には債務者11は保証料を保証機関（保証会社）12に払って、連帯保証を付ける。保証会社12は、債務者11が債務不履行になった場合に代位弁済を行う義務を負うと共に、債務者の不動産に抵当権を付ける。また、代位弁済が履行された場合には弁済額に相当する求償権が発生し、保証会社12は求償権に基づき抵当権を行使し、例えば物件の競売等によって債務者11から債権の回収を行う。

【0009】図12は、債権を信託した時の当事者間の権利関係を示す説明図である。債権者である銀行10が債権を証券化したい場合には、債権を信託銀行13の第1の信託口座1（14）へ信託譲渡する。信託銀行13は図10に示すように債権の受益権である証券A～Rを発行する。銀行10は受け取った証券の一部を投資家16に販売し、代金を受け取る。以上は従来公知の一般的な手法である。

【0010】ここで、投資家16は受益権である証券を買う場合に、そのリスクを評価する必要がある。ところが、債務者11が債務不履行に陥った場合には保証会社12が代位弁済する義務を負うので、受益権のリスクに保証会社12のリスクが関係しており、リスクの評価が困難になる要因となっていた。そこで、本発明においては、実質的に受益権のリスクと保証会社12のリスクとを切り離し、リスクの評価が容易にできるようにしたものである。

【0011】図13は、本発明における求償権を信託した時の当事者間の権利関係を示す説明図である。本発明の手法においては、保証会社12は、保証債務に関する将来債権である求償権を、債権の信託口座1（14）とは別の信託口座2（15）に信託譲渡する。また、債務者11に対して有する抵当権も随伴制により信託2（15）に移転する。但し、求償権は保証会社12が代位弁済を履行して初めて実際の額（＝代位弁済額）が発生するものであり、信託する時点においては未定である。そして、保証会社12は求償権の信託の結果受け取った受益権を信託1（14）に売却する。

【0012】この結果、信託1（14）は信託2（15）の受益権の配当を受け取ることになるが、この受益権の配当は、求償権に基づき債務者11から回収できたもののみが配当されるものであり、回収リスクが伴う。従来の手法においては、保証会社12が債務者11から取る保証料によって保証会社12の回収リスク分を埋め合わせていた。本発明の手法においては、信託1（14）がこのリスクを請け負う対価として、保証会社12からその時点における保証料相当額（債権額および期間

による)を受け取る。

【0013】以上のような手続きの結果、ローン債権および債務不履行時に発生する求償権の双方が信託され、保証会社12は信託1(14)に対して代位弁済の義務があるが、一方で求償権の売却代金の請求権を有している。しかし、通常は債務者11が債務を弁済しており、その間は代位弁済は発生せず、その結果求償権も発生しない。

【0014】図14は、本発明における債務不履行が発生した時の当事者間の権利関係を示す説明図である。一定期間債務者11からの弁済が無い(期限の利益喪失事由が発生した)場合には、債務者11に通知した上で、保証会社12に対して保証債務の履行(代位弁済)をするよう通知する。保証会社12は当該債権の残高の額の代位弁済を行う。

【0015】保証会社12が代位弁済を行った結果、代位弁済額と同額の求償権が発生するが、この求償権は信託2(15)に譲渡されており、更にこの求償権の受益権が保証会社12から信託1(14)に売却されている。従って、保証会社12は信託1(14)に対して受益権の売却代金請求権を有しており、この額は求償権の額、即ち代位弁済額に等しい。

【0016】結局、保証会社12が代位弁済を行った場合には、信託1(14)に対して代位弁済と同額の売却代金請求権が発生する。従って、これを履行することにより、代位弁済額の送金と受益権の売却代金の受け取りを相殺することが可能である。

【0017】一方、債務者11が債務を繰り上げ返済した場合には、債務者に対して未経過期間に対応する保証料を返還する必要がある。この場合には信託1(14)から当該保証料を債務者11に返還する。

【0018】結局、本発明の手法で信託を行うことにより、債務者が弁済を履行していても、不履行となっても、信託1および2と保証会社12との間においては金銭のやり取りの合計が零となり(相殺されて発生せず)、投資家に販売する受益権(証券)から保証会社のリスクが実質的に排除される。

【0019】次に、本発明の実施例であるシステムについて説明する。図1は、本発明の信託システムを含むシステム全体の構成を示すブロック図である。債権者(オリジネータ)である銀行(あるいは生保)10の情報処理手段である計算機システム17は債務者11の決済口座(データベース:以下DBと記す)18、ローン債権DB(顧客DB)19を備えている。図15は、銀行10における債権DB19の格納項目を示す説明図である。

【0020】信託銀行13の情報処理手段である計算機システム20は、ローン債権情報を格納する信託1DB21、求償権情報を格納する信託2DB22、債権の受益権情報を格納する受益権DB1(23)、求償権の受

益権情報を格納する受益権DB2(24)を備えている。図16は、信託銀行13における信託1DB21の格納項目を示す説明図である。また、図17は、信託銀行における信託2DB22の格納項目を示す説明図である。

【0021】保証会社12の情報処理手段である計算機システム30は、債務保証に関する情報を格納する保証DB31を備えている。図18は、保証会社12における保証DB31の格納項目を示す説明図である。なお、各計算機システム17、20、30間は専用線等のネットワーク40によって接続されている。銀行、信託銀行、保証会社等の計算機システムをネットワークで接続したシステムは周知であり、本発明は従来周知のシステム上において、本発明に関するDBや処理プログラムを生成し、実行することにより実施可能である。また、複数の計算機システム17、20、30を通信回線で接続する代わりに、1箇所の計算機センターにおいて、上記各計算機システムの機能を全て実現することも可能である。この場合には、3つの情報処理手段の機能を1つの計算機システムにおいて実行可能であり、またデータベースも整理、統合が可能である。

【0022】次に、信託銀行の計算機システム20において実行される本発明に関する各種処理について説明する。なお、銀行10のローン債権DB19には、予め公知の方法で信託する債権(例えば1万件)が登録されており、該債権に関する保証情報が保証会社12の保証DB31に登録されているものとする。

【0023】図2は、信託銀行13における債権の信託処理を示すフローチャートである。この処理は、債権が信託される時に実行される。S50においては、図16に示す信託1DBに新規の信託IDを設定する。S51においては、信託する債権のオリジナルID(銀行の債権DB19のID)をオリジナルID欄に記入する。S52においては、保証DB31に保証IDが設定されていることをチェックして、該IDを信託1DBの保証ID欄に記入する。S53においては、信託1DBの保証完了欄にフラグを立てる。この処理を例えば信託する債権1万件分繰り返す。

【0024】図3は、信託銀行13における求償権の信託処理を示すフローチャートである。この処理は保証会社12が求償権を信託する時に実行される。S55においては、信託2DB22において新規の求償権IDを選択して、求償権信託の設定を行う。S56においては、求償権の受益権の発行を設定する。S57においては、受益権IDを生成し、発行する。S58においては、受益権が売却されたか否かを判定し、判定結果が肯定の場合にはS59に移行して受益権売却フラグを立てる。この処理を例えば信託する債権1万件分繰り返す。

【0025】図4は、信託銀行13における証券化処理を示すフローチャートである。また、図5は、信託銀行

13における証券生成例を示す説明図である。この処理は、図2の信託処理の実行後に実行される。S1においては、信託ID#1〜N（例えばN=10000）までのローン債権のトータルキャッシュフローを計算し、この額に（1-（債務不履行率））を乗算して期待値を算出する。S2〜S4においては、任意に設定されたそれぞれの受益権のキャッシュフローを前記期待値から差し引き、残高が所定の額となるようにそれぞれの受益権のパラメータを調整する。なお、このような証券化処理は公知であり、また公知の他の手法を採用してもよい。

【0026】図6は、信託銀行13における求償権の受益権の購入処理を示すフローチャートである。この処理は図3の求償権信託処理後に実行される。S10においては、信託IDB21から未処理の信託IDを呼び出す。S11においては、信託2からの受益権購入フラグを立てる。S12においては、信託2DBから対応する購入受益権IDが信託1DBに設定される。

【0027】図7は、信託銀行13における通常の弁済処理を示すフローチャートである。この処理は例えば定期的に実行される。例えば銀行の債権DB19におけるID0001の債務者が弁済を行った場合には、債権DB19が更新されると共に、弁済情報が信託銀行13に通知され、S20においては、弁済情報が受信される。S21においては、信託1DB21から弁済情報と対応する信託IDの債権情報が呼び出される。S22においては、返済情報に基づき債権情報が更新される。

【0028】図8は、信託銀行13における債務不履行発生処理を示すフローチャートである。この処理は、債務不履行が発生した場合に実行される。銀行10において、例えばオリジナルID#0002の支払いが不履行（一定期間弁済されない）になったことが検出された場合、不履行情報が信託銀行13および保証会社12に通知され、S30においては、不履行情報が受信される。S31においては、対応する信託1DBからオリジナルID#0002に対応する信託ID（例えば#0002）の債権情報が呼び出される。

【0029】S32においては、呼び出した債権情報に債務不履行発生フラグが立てられる。S33においては、オリジナルID#0002に対応する保証ID（例えば#0002）が呼び出される。S34においては、信託ID#0002の債権情報に保証完了のフラグを立てる。これは、代位弁済が履行されたことに相当する。S35においては、保証会社12の保証DBにおいて債務不履行が発生したオリジナルIDに対応する保証情報に求償発生フラグが立ち、求償ID（例えば#0002）が呼び出されて信託銀行13に通知される。S36においては、信託2DB（22）の求償ID（#0002）において受益権売買請求権のフラグが立てられると同時に、受益権ID（#0002）によって受益権者が特定される。

【0030】S37においては、信託2DB（22）の

#0002の求償権の金額（＝代位弁済額）が確定する。S38においては、信託1DB（21）の購入受益権の売買請求のフラグが立てられる。このことは求償権の受益権の売却代金の支払いが完了したことに相当する。S39においては、保証完了フラグと購入受益権売買請求のフラグを確認する。両フラグが立っていることにより、代位弁済と求償権の受益権の売却代金の支払いが共に履行されたが、金額が等しいので送金は相殺されることを確認する。

10 【0031】図9は、信託銀行13における繰り上げ返済処理を示すフローチャートである。S40においては、信託ID#0003に繰り上げ返済がなされる。S41においては、購入受益権ID#0003が呼び出される。S42においては、残存期間の保証料が計算される。

【0032】次に、第2の実施形態について説明する。この実施例は、当初の債権者であるオリジネータのシステムにおいて信託に関する処理の一部を実行するものであり、前記した第1の実施例に記載した2つの信託を使用する方式（債権信託方式）に加えて、求償権の信託のみを行う「求償権信託方式」も使用する例である。図19は、求償権信託方式におけるローン契約時の当事者間の権利関係を示す説明図である。債務者11がオリジネータ（銀行等の金融機関）10から住宅ローンを借りる場合には、第1実施例と同様に、ローン契約に基づき債務者11が金銭を受け取ると共に、分割して弁済する義務を負う。また、ローン契約時には債務者11は保証料を保証会社12に払って、連帯保証を付ける。保証会社等の保証機関12は、債務者11が債務不履行になった場合に代位弁済を行う義務を負うと共に、債務者の不動産に抵当権を付ける。

【0033】図20は、求償権信託方式における求償権を信託した時の当事者間の権利関係を示す説明図である。求償権信託方式においては、保証会社12が保証債務に関する将来債権である求償権のみを信託口座3（25）に信託譲渡する。これにより、債務者11に対して有する抵当権も随伴制により信託3（25）に移転する。但し、求償権は保証会社12が代位弁済を履行して初めて実際の額（＝代位弁済額）が発生するものであり、信託する時点においては未定である。そして、保証会社12は求償権の信託の結果受け取った受益権をオリジネータ10に売却する。

【0034】この結果、オリジネータ10は信託3（25）の受益権の配当を受け取ることになるが、この受益権の配当は、求償権に基づき債務者11から回収できたもののみが配当されるものであり、回収リスクが伴う。従来の手法においては、保証会社12が債務者11から取る保証料によって保証会社12の回収リスク分を埋め合わせていた。本発明の手法においては、オリジネータ10がこのリスクを請け負う対価として、保証会社12

から保証料相当額を受け取る。

【0035】以上のような手続きの結果、債務不履行時に発生する求償権のみが信託され、保証会社12はオリジネータ10に対して代位弁済の義務があるが、一方で求償権の売却代金の請求権を有している。但し、通常は債務者11が債務を弁済しており、その間は代位弁済は発生せず、その結果求償権も発生しない。

【0036】図21は、求償権信託方式における債務不履行発生時の当事者間の権利関係を示す説明図である。一定期間債務者11からの弁済が無い（期限の利益喪失事由が発生した）場合には、債務者11に通知した上で、保証会社12に対して保証債務の履行（代位弁済）をするよう通知する。保証会社12は当該債権の残高の額の代位弁済を行う。

【0037】保証会社12が代位弁済を行った結果、代位弁済額と同額の求償権が発生するが、この求償権は信託3（25）に譲渡されており、更にこの求償権の受益権が保証会社12からオリジネータ10に売却されている。従って、保証会社12はオリジネータ10に対して受益権の売却代金請求権を有しており、この額は求償権の額、即ち代位弁済額に等しい。

【0038】結局、保証会社12が代位弁済を行った場合には、オリジネータ10に対して代位弁済と同額の売却代金請求権が発生する。従って、これを履行することにより、代位弁済額の送金と受益権の売却代金の受け取りを相殺することが可能である。一方、債務者11が債務を繰り上げ返済した場合には、債務者に対して未経過期間に対応する保証料を返還する必要がある。この場合にはオリジネータ10から当該保証料を債務者11に返還する。

【0039】第2実施例の手法で信託を行うことにより、債務者が弁済を履行していても、不履行となっても、オリジネータ10、信託3と保証会社12との間においては金銭のやり取りの合計が零となり（相殺されて発生せず）、債権から保証会社のリスクが実質的に排除される。第2実施例の求償権信託方式は、オリジネータがローン債権を保有したまま、求償権を信託して受益権化するものであり、例えば証券化対象債権の内で債権の信託を解除する必要が生じた債権やローンの新規契約案件で、かつ保証会社に求償権を残したくない場合に使用する。

【0040】図28は、第2実施例の処理とデータの流れを示す説明図である。第2実施例においては、オリジネータシステム45、信託システム41、保証会社システム42、スペシャルサービサー（回収代行会社）システム43の4つのコンピュータシステムが存在する。しかし、銀行などのオリジネータシステム45において、債務者からの通常の返済処理および債務不履行時の処理など、主要な処理を実行し、信託システム41、保証会社システム42、スペシャルサービサーシステム43へ

必要なデータを送付するか、あるいはオンラインで閲覧させる。そして、信託システム41、保証会社システム42、スペシャルサービサーシステム43においては、それぞれ必要な書類等を出力する。なお、図28のシステムにおいて、「債権信託方式」と前記した「求償権信託方式」とを同時に処理する。

【0041】詳細は後述するが、オリジネータシステム45においては、図示しない債務者からの毎月の返済データが対債務者関連DBに入力されると共に、債務不履行による代位弁済の発生に判定／弁済処理を行い、月1回、信託システム41に対して回収金額が送金され、回収状況報告書が紙およびMOで送付される。

【0042】信託システム41は、回収状況報告書50およびスペシャルサービサーシステム43からの当月回収情報54に基づき、信託の配当計算／決算を行い、投資家44に対して配当を行う。また、債務不履行があった場合には、対債務者関連DB（信託）および求償権管理DB（信託）を更新すると共に、保証履行請求書および相殺通知書51（図21の相殺）を出力し、保証会社へ送付する。更に、回収委託情報を紙およびフロッピディスクで出力してスペシャルサービサーシステム43へ送付する。なお、スペシャルサービサーシステム43へはオリジネータシステム45から当初求償権詳細情報がフロッピディスクにより送付される。

【0043】保証会社システム42においては、オリジネータシステムのDBをオンラインで閲覧することにより、債務不履行があった場合には、やはり相殺通知書52（図21の相殺）を出力して信託銀行へ送付する。このことによって、双方にて送金の相殺を確認する。な

30. お、保証会社システム42においては、前受保証料に係る当月実現分及び期前弁済に伴う前受保証料返還分の通知書56を作成して信託システム41に送付する。

【0044】図22は、オリジネータシステム45における債権信託処理を示すフローチャートである。この処理は債権信託を行う時に1回だけ実行される。S70においては、所定の条件を設定して対債務者関連DBから信託する債権を抽出する。S71においては、対債務者関連DBの該当するレコードに信託したことを示すフラグ（債権信託）を立てる。S72においては、信託銀行へ送付するために信託する債権に関するデータを例えばMOなどの記録媒体および紙へ出力する。信託銀行（信託システム41）においては、上記データを信託銀行の対債務者関連DBへ登録する。

【0045】図23は、オリジネータシステム45における債務返済処理を示すフローチャートである。この処理は例えば毎日実行される。S75においては、当日分の債務者からの入金／出金データを前日までのデータとマージする。S76においては、S75でマージしたデータを証券化債権（債権信託）と求償権信託債権とに分割する。これは、求償権信託債権については信託銀行へ

の送金を行わないようにするために行われる。S77においては、証券化債権の回収分データを抽出する。S78においては、債務不履行（および死亡）により代位弁済された証券化債権データを抽出する。

【0046】図24は、オリジネータ更新データ作成処理を示すフローチャートである。この処理は例えば毎月1回実行される。S80においては、図23の処理における出力データに基づき前月回収実績個別明細データを作成する。図33、34は、前月回収実績個別明細ファイルの内容を示す説明図である。前月回収実績個別明細ファイルには、融資（番号）毎に図示するような回収実績情報が記録されている。S81においては、前月回収実績個別明細データに基づき前月回収実績合計データを作成する。図30～32は、前月回収実績合計ファイルの内容を示す説明図である。前月回収実績合計ファイルには、図示するような回収実績の各項目毎の合計額が記録されている。

【0047】S82においては、前月回収実績合計データに基づき回収実績リストデータを作成する。S83においては、証券化契約（債権信託）の現時点における残高情報および遅延情報を作成し、S80～82で作成したデータに反映する。S84においては、信託債権当月回収予定リストを作成する。図29は、当月回収予定合計ファイルおよび当月回収予定個別明細ファイルの内容を示す説明図である。S85においては、S81、S82、S84で作成したデータファイルを例えばMOと紙で出力する。

【0048】図25は、オリジネータの送金処理を示すフローチャートである。この処理も例えば毎月1回実行される。S87においては、S84において作成したリストデータから、仮払い金として当月回収予定金額を取得する。前月の送金金額における過送金分（例えば債務者からの入金が増えた場合など）あるいは不足送金分（期前返済があった場合など）を精算する。S89においては、精算後の金額を信託銀行へ送金する。仮払いを行う理由は以下の通りである。債務者からの返済窓口はオリジネータであるので、債務者が返済を行ってから信託銀行に入金されるまでにタイムラグが発生する。従ってオリジネータが破産した場合には債務者からの返済金が信託銀行に入金されない恐れが生じる。そこで、オリジネータは毎月、1ヶ月先までの回収予定金額を信託銀行に仮払いしておき、回収実績によって精算することにより、返済金が確実に信託銀行に入金されるようにしている。

【0049】図26は、オリジネータ債務不履行、新規契約処理を示すフローチャートである。S90においては、各債務者について、債務不履行が発生したか否かを判定する。債務不履行の判定は、例えば所定期間返済が滞った場合に債務不履行と判定し、例えばオリジネータあるいは信託銀行の担当者が確認して、債務者へ通知す

る。S91においては、債務不履行が発生した債務者について、ダミーの入金データを作成して、債務者関連DBを債務が完済された状態に更新する。S92においては、信託銀行への通知データおよびスペシャルサービサーへ送付する債務者データを作成する。S93においては、保証会社との送金の相殺についてDBを更新する。また、新規のローン契約（求償権信託のみ実施）が発生した場合についてもDBへの登録を行う。なお、新規のローン契約分はローンの信託は行わないので、通常のローンとしてのデータ管理を行い、信託銀行への送金は行わない。また、新規のローン契約（求償権信託のみ実施）について債務不履行が発生した場合には、図26に示す処理が実行され、信託3（25）及びスペシャルサービサーへの送付データを作成すると共に、保証会社との送金の相殺についてDBが更新される。

【0050】図27は、信託システム処理を示すフローチャートである。S95においては、スペシャルサービサーからの当月回収情報54に基づき、第2信託から第1信託への配当を計算し、第2信託の決算を行うと共に、求償権管理DBを更新する。図35は、求償権管理DBにおける求償権情報の内容を示す説明図である。S96においては、オリジネータからの回収情報50によって対債務者関連DBを更新すると共に、第2信託からの配当と合わせて配当を計算し、第1信託の決算を行う。そして、投資家44に対して配当を実行する。図36は、本発明を使用した証券の元本・収益配分イメージを示す説明図である。S97においては、代位弁済された債権について、保証会社へ送付する保証履行請求書および相殺通知書を出力する。S98においては、代位弁済される債権を第一信託DBから削除し、対応する求償権に関する情報を第2信託DBへ登録する。S99においては、スペシャルサービサーへの回収委託情報を出力する。なお、求償権信託方式の場合には、代位弁済された債権の求償権に関する情報が、債権信託方式の2つの信託とは別に設けられた求償権信託3（25）に登録される。そして、毎月信託3について決算を行い、スペシャルサービサーによって回収された金額は受益権を有する求償権信託受益権者（オリジネータ）へ送金される。

【0051】第2実施例においては、オリジネータシステムと信託システム間のデータの送付は紙およびMOによって行う例を開示したが、データの送付手段としては、他の情報記録媒体や通信回線など任意のものを使用可能である。また、保証会社のシステムはオリジネータシステムのDBをオンラインで閲覧可能な構成を開示したが、例えば保証会社独自のDBを備えていてもよい。第2の実施例においては、主要な処理をオリジネータシステムにおいて実行する例を開示したが、オリジネータシステムにおいて実行されている処理の一部を信託システムにおいて実行するような実施例も考えられる。

【0052】以上、本発明の実施例を開示したが、本発

明には下記のような変形例も考えられる。債権の受益権である証券は、銀行あるいは信託銀行が投資家に販売する例を開示したが、例えば銀行がSPC（特別目的会社）に証券を販売し、SPCが当該証券を更に分割などして販売してもよい。実施例においては、住宅ローン債権の証券化について説明したが、本発明の手法は保証契約等を伴う任意の債権の証券化に適用可能である。

【0053】

【発明の効果】以上述べたように、本発明においては、信託という仕組みを利用して、ローン債権の信託時に設定される信託口座とは別の信託口座を用意して、将来債務不履行があったときに発生する保証会社の求償権をこの別の信託口座に信託し、この信託口座から発生する受益権をローン債権の信託口座に購入させる。そして、このことによって、債務不履行時に発生する保証債権に対する代位弁済と、この受益権を購入するための売買代金請求権とを相殺させる。従って、本発明によれば、実質的にリスクをその各々の債権に依存するリスクに一本化することによって、保証会社自身のリスクを証券化に際してのリスク計算から排除することが出来るので、リスクの明確化が図れるという効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】システム全体の構成を示すブロック図である。

【図2】信託銀行13における債権の信託処理を示すフローチャートである。

【図3】信託銀行における求償権の信託処理を示すフローチャートである。

【図4】信託銀行における証券化処理を示すフローチャートである。

【図5】信託銀行における証券生成例を示す説明図である。

【図6】信託銀行における求償権受益権購入処理を示すフローチャートである。

【図7】信託銀行における通常の弁済処理を示すフローチャートである。

【図8】信託銀行における債務不履行発生処理を示すフローチャートである。

【図9】信託銀行における繰り上げ返済処理を示すフローチャートである。

【図10】信託を利用した債権の証券化の一般的な方法を示す説明図である。

【図11】ローン契約時の当事者間の権利関係を示す説明図である。

【図12】債権を信託した時の当事者間の権利関係を示す説明図である。

【図13】求償権を信託した時の当事者間の権利関係を示す説明図である。

【図14】債務不履行発生時の当事者間の権利関係を示す説明図である。

【図15】銀行10における債権DB19の格納項目を

示す説明図である。

【図16】信託銀行における信託1DBの格納項目を示す説明図である。

【図17】信託銀行における信託2DBの格納項目を示す説明図である。

【図18】保証会社における保証DBの格納項目を示す説明図である。

【図19】求償権信託方式におけるローン契約時の権利関係を示す説明図である。

【図20】求償権信託方式における求償権を信託した時の権利関係を示す説明図である。

【図21】求償権信託方式における債務不履行発生時の権利関係を示す説明図である。

【図22】オリジネータ債権信託処理を示すフローチャートである。

【図23】オリジネータ債務返済処理を示すフローチャートである。

【図24】オリジネータ更新データ作成処理を示すフローチャートである。

【図25】オリジネータの送金処理を示すフローチャートである。

【図26】オリジネータ債務不履行、新規契約処理を示すフローチャートである。

【図27】信託システム処理を示すフローチャートである。

【図28】第2実施例の処理とデータの流れを示す説明図である。

【図29】当月回収予定合計、個別明細ファイルの内容を示す説明図である。

【図30】前月回収実績合計ファイル（1）の内容を示す説明図である。

【図31】前月回収実績合計ファイル（2）の内容を示す説明図である。

【図32】前月回収実績合計ファイル（3）の内容を示す説明図である。

【図33】前月回収実績個別明細ファイル（1）の内容を示す説明図である。

【図34】前月回収実績個別明細ファイル（2）の内容を示す説明図である。

【図35】求償権情報の内容を示す説明図である。

【図36】本発明の証券の元本・収益配分イメージを示す説明図である。

【符号の説明】

10…銀行（債権者）、11…債務者、12…保証会社、13…信託銀行、14…信託口座1、15…信託口座2、16…投資家、17、20、30…計算機システム、18…決済口座（DB）、19…ローン債権DB（顧客DB）、21…信託1DB、22…信託2DB、23…受益権DB1、24…受益権DB2、25…求償権信託口座、31…保証DB、40…ネットワーク、4

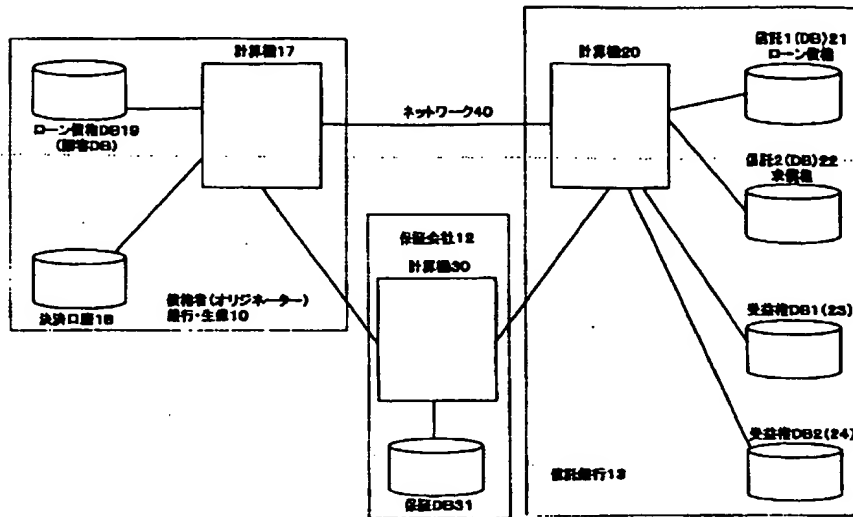
15

1…信託システム、42…保証会社システム、43…スペシャルサービサーシステム、44…投資家、45…オリジネータシステム、50…回収状況報告書、51…保証履行請求書及び相殺通知書、52…相殺通知書、53

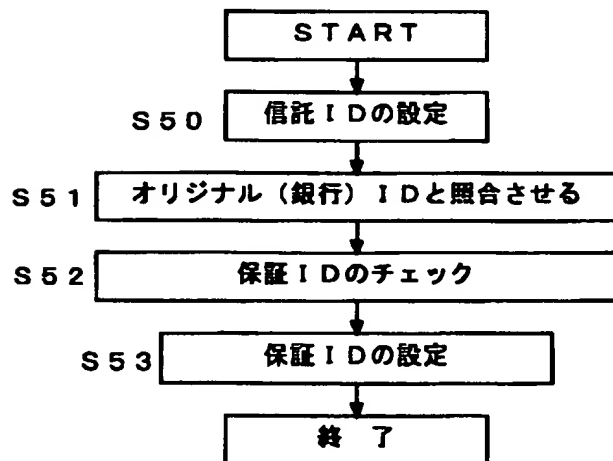
16

…回収委託情報、54…当月回収情報、55…当初求償権詳細情報（フロップ）、56…前受保証料に係る当月実現分及び期前弁済に伴う前受保証料返還分通知（紙）

【図1】



【図2】

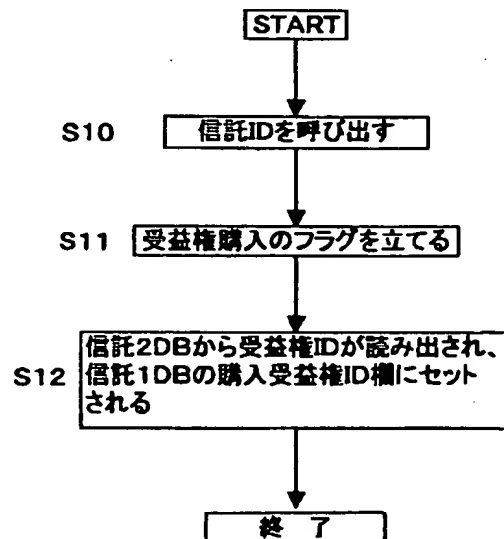


【図18】

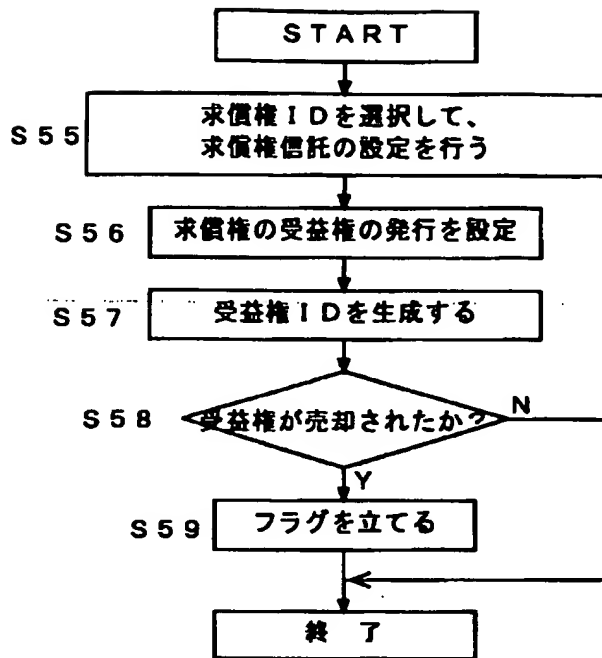
保証

オリジナルID	保証ID	支払指示	求償発生	求償権ID

【図6】

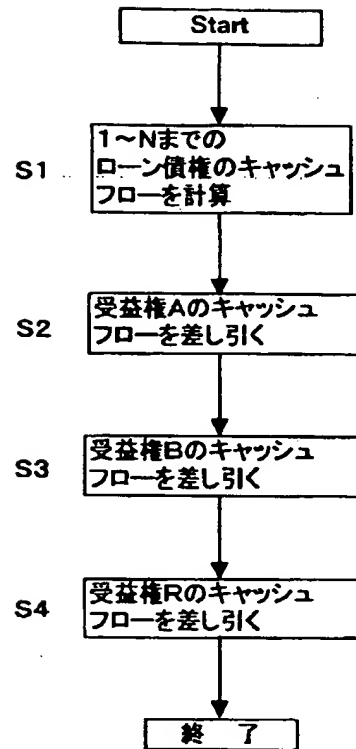


【図3】



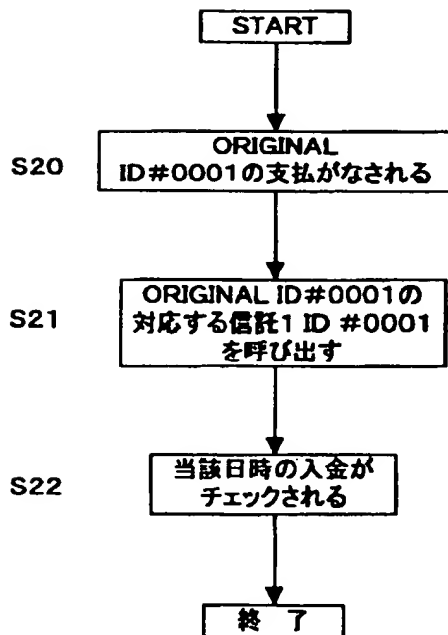
【図4】

証券化処理

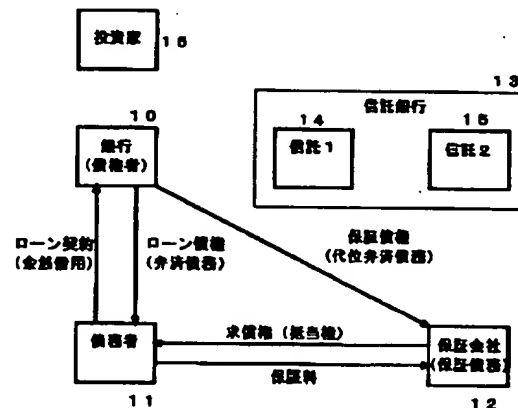


【図7】

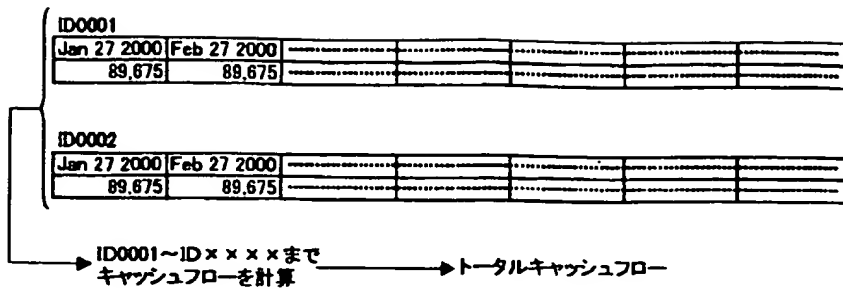
通常処理(信託1において)



【図11】



【図5】



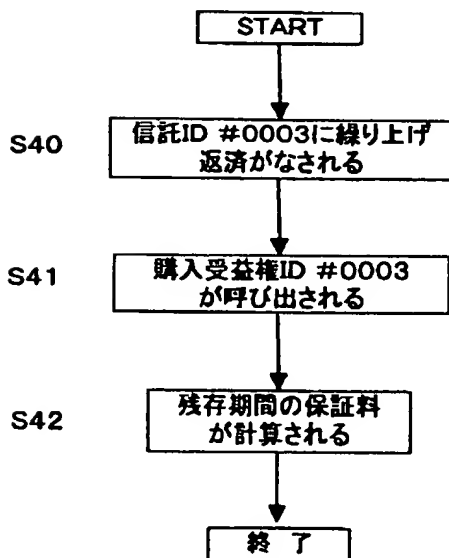
ローン債権のキャッシュフロー(X) × (1 - (償還不履行率(Y)))

= 受益権A + 受益権B + ... + 受益権R

	格付け	利率
受益権A	AAA	a %
受益権B	AA	b %
受益権R	None	c %

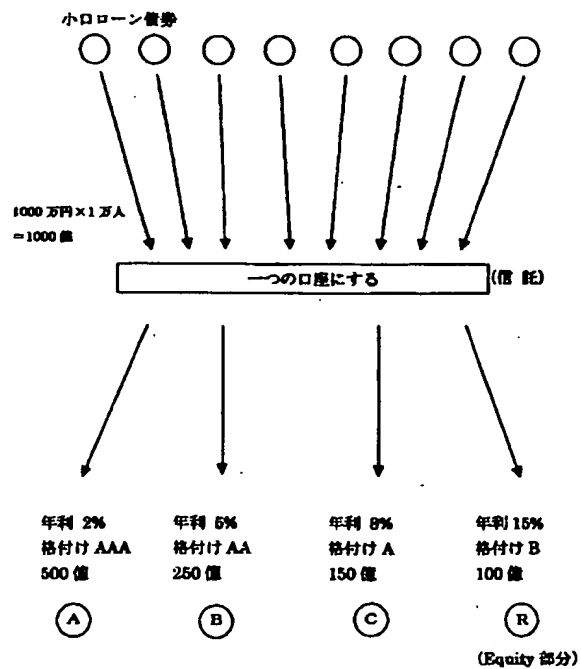
【図9】

繰り上げ返済時保証料



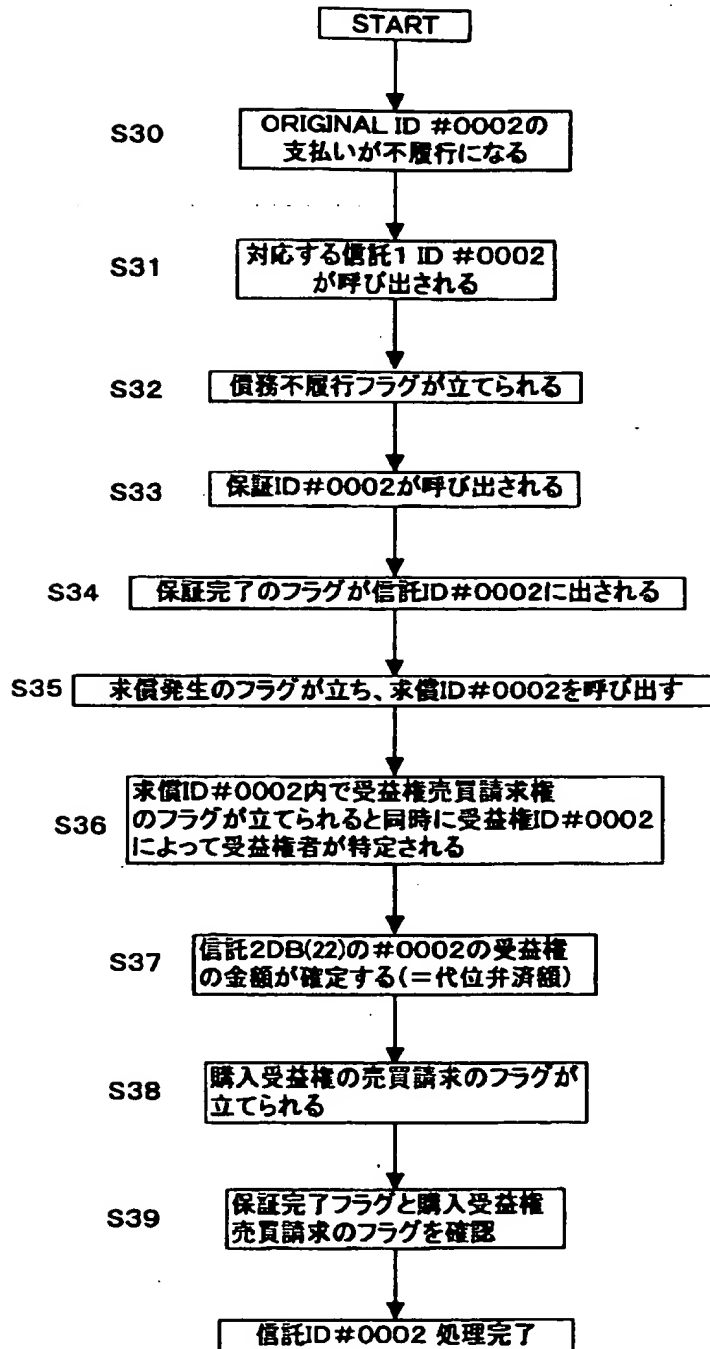
【図10】

証券化スキーム

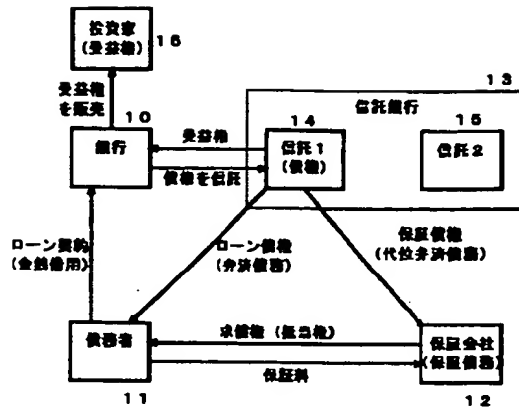


【図8】

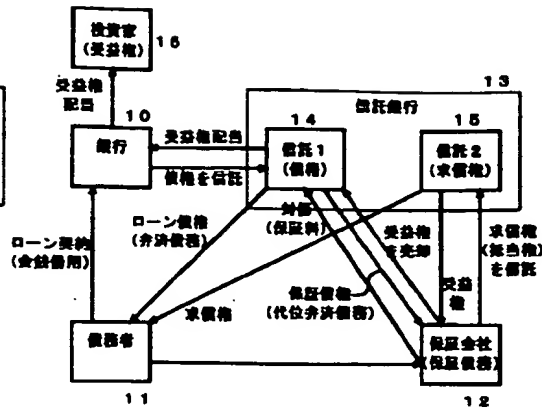
債務不履行時のプロセス



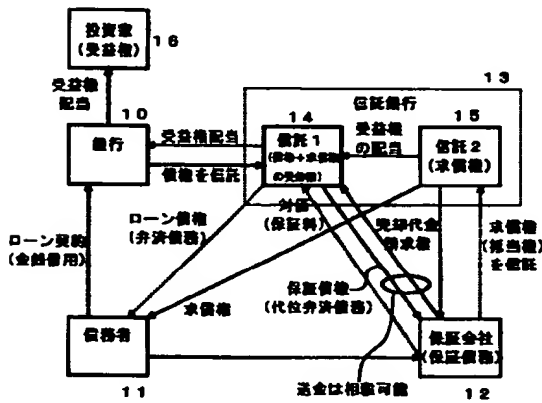
【図12】



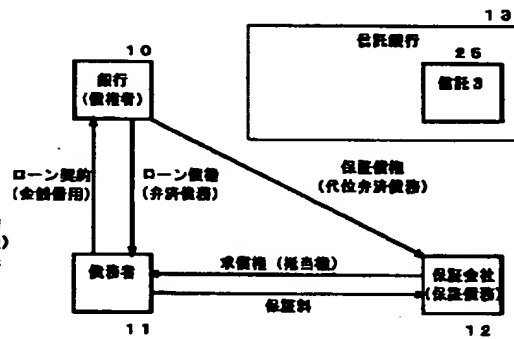
【図13】



【図14】



【図19】



【図23】

【図15】

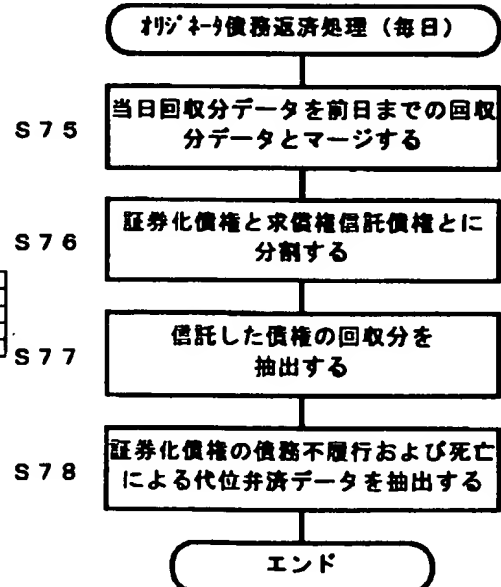
債権者DB

オリジナルID	郵便番号	住所	氏名	電話番号	連絡先	電話番号

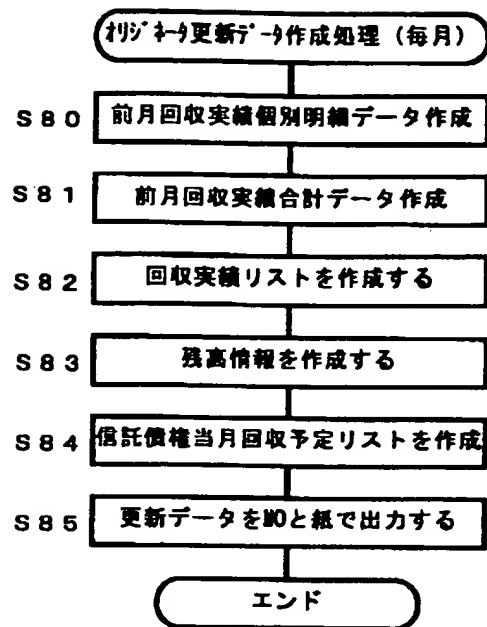
オリジナルID	ローン種類	契約期間	利率	元金	元金	元金	元金	元金	元金

オリジナルID	銀行コード	店番号	口座番号	振替目

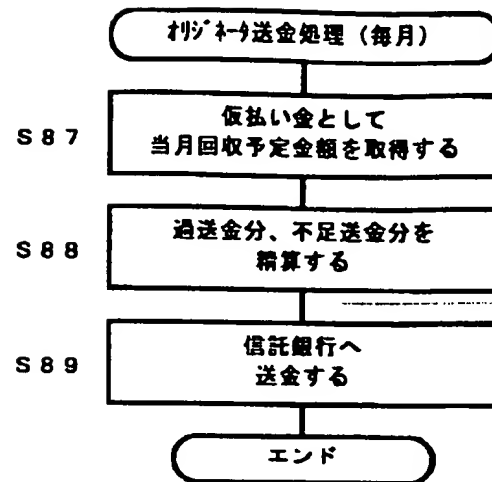
オリジナルID	入金日	入金チャック	信託ID



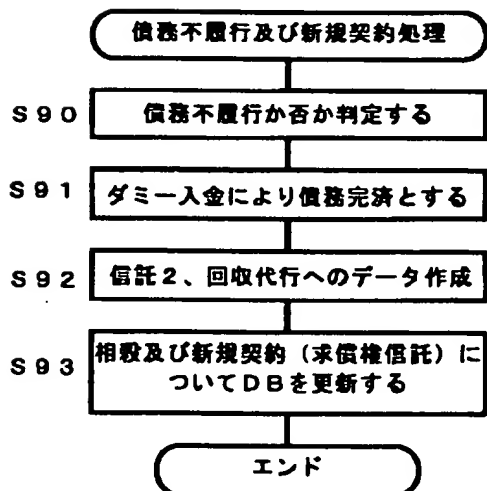
【図24】



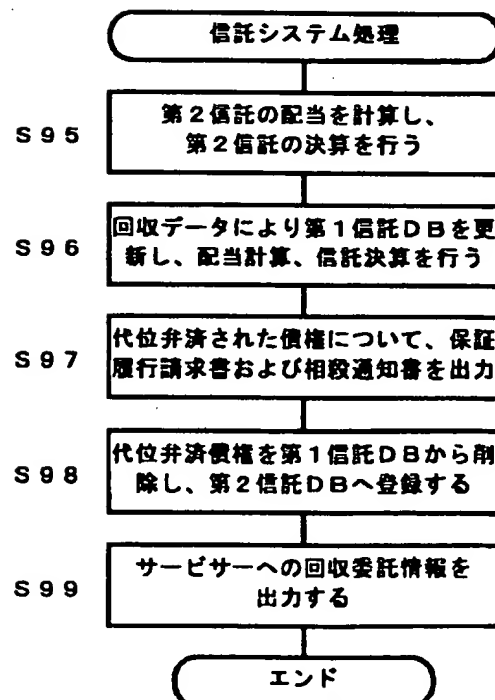
【図25】



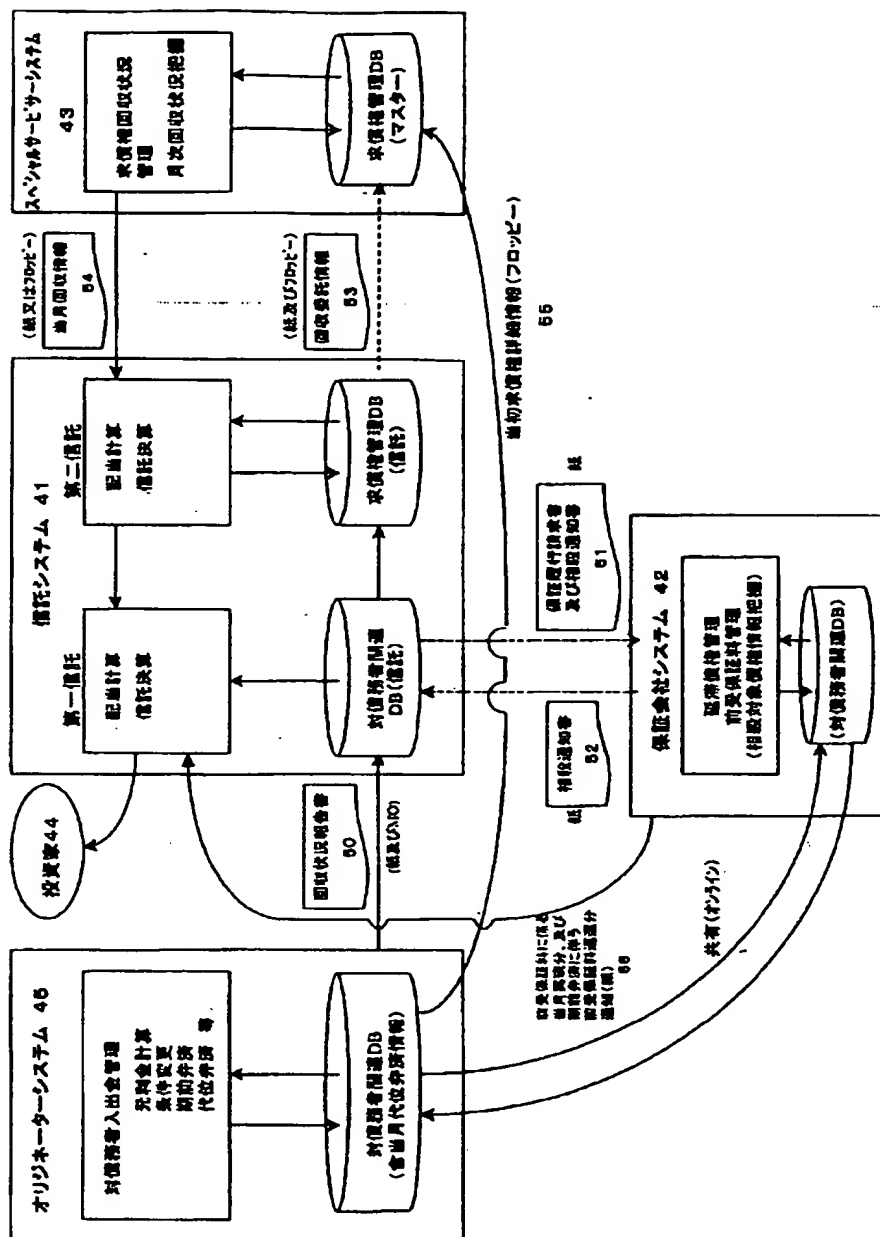
【図26】



【図27】



【図28】



【図29】

【当月回収予定合計ファイル】

番号	データ項目名称	データ内容
1	基準日	当月回収予定の返済日（休日対応なし）
2	当月回収予定額合計	当月回収予定額の総合計
3	当月回収予定元本	当月回収予定の元本総合計
4	当月回収予定利息	当月回収予定の利息総合計（遅延損害金は含まず）
5	利息内訳死亡特別保証料	当月回収予定利息に含まれる証券化前死亡特別保証料相当額合計（契約者から徴収した保険料分相金）
6	利息内訳残債保証料	当月回収予定利息に含まれる残債計算型保証料総合計
7	遅延損害金	当月回収予定の遅延損害金総合計
8	請求件数	当月回収予定の契約件数

当月回収予定額合計＝当月回収予定元本＋当月回収予定利息＋遅延損害金

【当月回収予定額別明細ファイル】

番号	データ項目名称	データ内容
1	基準日	当月回収予定の返済日（休日対応なし）
2	融資番号	契約者を識別する番号
3	回収予定額合計	当月回収予定の合計（回収予定元本＋回収予定利息＋遅延損害金）
4	月賦	当月回収予定元本
5		当月回収予定利息
6		利息内訳死亡特別保証料
7		利息内訳残債保証料
8	半年賦	遅延損害金
9		当月回収予定元本
10		当月回収予定利息
11		利息内訳死亡特別保証料
12	未請求フラグ	利息内訳残債保証料
13		遅延損害金
14		未請求フラグ
15		利息率（年利）
16	金利型	金利の型を表すコード
17	死亡特別保証料率	団体信用生命保険料分相金の料率（年利）
18	残債保証料率	保証料の料率（年利）

※異動請求中の契約についてはその回収予定額に異動請求額を加算するが、異動請求により契約者への請求を行わない場合、

未約定請求分については賦金を設定し内訳の各項目は異動請求分のみの金額を設定する。

【図30】

【前月回収実績合計ファイル】

番号	データ項目名称	データ内容
1	基準日	前月回収実績の締め日(回収期間の終了日、ファイル作成月の15日)
2	回収実績総額	前月回収実績の総合計
3	回収実績元本	前月回収実績の元本総合計
4	回収実績利息	前月回収実績の利息総合計 (遅延損害金は含まず)
5	利息内訳死亡特別保証料	前月回収実績利息に含まれる証券化前死亡特別保証料相当額総合計 (契約者から徴収した保険料分損金)
6	利息内訳遅延保証料	前月回収実績利息に含まれる遅延損害金保証料相当額総合計
7	前月回収実績遅延損害金	前月回収実績の遅延損害金総合計
8	回収実績内訳明細	
9	元本情報	
10	約定	前月回収実績の内、約定充当により充当された返済額合計
11	約定外	前月回収実績の内、約定外充当により充当された返済額合計
12	一括	前月回収実績の内、一括充当により充当された返済額合計
13	条件変更	前月回収実績の内、条件変更充当により充当された返済額合計
14	金利型変更	前月回収実績の内、金利型変更充当により充当された返済額合計
15	固定選択変動	前月回収実績の内、固定選択変動充当により充当された返済額合計
16	全額	前月回収実績の内、全額充当により充当された返済額合計
17	代弁	前月回収実績の内、代弁充当により充当された返済額合計
18	死亡	前月回収実績の内、死亡充当により充当された返済額合計
19	買戻し	前月回収実績の内、買戻し分
20	充当取消	前月回収実績の内、充当取消が行われた分 (マイナス値で設定)
21	死亡引戻し額も含む	
22	利息情報	
23	約定	前月回収実績の内、約定充当により充当された返済額合計
24	約定外	前月回収実績の内、約定外充当により充当された返済額合計
25	一括	前月回収実績の内、一括充当により充当された返済額合計
26	条件変更	前月回収実績の内、条件変更充当により充当された返済額合計
27	金利型変更	前月回収実績の内、金利型変更充当により充当された返済額合計
28	固定選択変動	前月回収実績の内、固定選択変動充当により充当された返済額合計
29	全額	前月回収実績の内、全額充当により充当された返済額合計
30	代弁	前月回収実績の内、代弁充当により充当された返済額合計
31	死亡	前月回収実績の内、死亡充当により充当された返済額合計
32	買戻し	前月回収実績の内、買戻し分
33	充当取消	前月回収実績の内、充当取消が行われた分 (マイナス値で設定)
34	死亡引戻し額も含む	
35	死亡特別保証料	
36	約定	前月回収実績の内、約定充当により充当された返済額合計
37	約定外	前月回収実績の内、約定外充当により充当された返済額合計
	一括	前月回収実績の内、一括充当により充当された返済額合計
	条件変更	前月回収実績の内、条件変更充当により充当された返済額合計
	金利型変更	前月回収実績の内、金利型変更充当により充当された返済額合計
	固定選択変動	前月回収実績の内、固定選択変動充当により充当された返済額合計
	全額	前月回収実績の内、全額充当により充当された返済額合計
	代弁	前月回収実績の内、代弁充当により充当された返済額合計

【図31】

38		死亡	前月回収実績の内、死亡充当により充当された返済額合計
39		買戻し	前月回収実績の内、買戻し分
40		充当取消	前月回収実績の内、充当取消が行われた分（マイナス値で設定） 死亡引戻し額も含む
51	借入金	約定	前月回収実績の内、約定充当により充当された返済額合計
52		約定外	前月回収実績の内、借入金充当により充当された返済額合計
53		一括	前月回収実績の内、一括充当により充当された返済額合計
54		条件変更	前月回収実績の内、条件変更充当により充当された返済額合計
55		金利型変更	前月回収実績の内、金利型変更充当により充当された返済額合計
56		固定選択異動	前月回収実績の内、固定選択異動充当により充当された返済額合計
57		全額	前月回収実績の内、全額充当により充当された返済額合計
58		代弁	前月回収実績の内、代弁充当により充当された返済額合計
59		死亡	前月回収実績の内、死亡充当により充当された返済額合計
60		買戻し	前月回収実績の内、買戻し分
61		充当取消	前月回収実績の内、充当取消が行われた分（マイナス値で設定） 死亡引戻し額も含む
51	返済額	約定	前月回収実績の内、約定充当により充当された返済額合計
52		約定外	前月回収実績の内、返済充当により充当された返済額合計
53		一括	前月回収実績の内、一括充当により充当された返済額合計
54		条件変更	前月回収実績の内、条件変更充当により充当された返済額合計
55		金利型変更	前月回収実績の内、金利型変更充当により充当された返済額合計
56		固定選択異動	前月回収実績の内、固定選択異動充当により充当された返済額合計
57		全額	前月回収実績の内、全額充当により充当された返済額合計
58		代弁	前月回収実績の内、全額充当により充当された返済額合計
59		死亡	前月回収実績の内、全額充当により充当された返済額合計
60		買戻し	前月回収実績の内、買戻し分
61		充当取消	前月回収実績の内、充当取消が行われた分（マイナス値で設定） 死亡引戻し額も含む
62	代弁時精算額		代弁終了時に使用した預り金、担保相当金合計
63	過不足額		前月分の回収予定額に対する回収実績の過不足金額 (前月回収予定額 - (前月回収実績金額 - 代弁回収額 + 代弁時精算額))
64	残高情報	月賦	回収実績の月時点の月賦分残高
65		月賦残高	回収実績の月時点の月賦分残高
66		半年賦	回収実績の月時点の半年賦残高
67		半年賦残高	回収実績の月時点の半年賦残高
68	返済元本	預り金残高	回収実績の月時点の預り金残高合計
69		回収1	回収実績の月時点の返済元本合計（返済回数1回の契約書）
70		回収2	回収実績の月時点の返済元本合計（返済回数2回の契約書）
71		回収3	回収実績の月時点の返済元本合計（返済回数3回の契約書）
72		回収4	回収実績の月時点の返済元本合計（返済回数4回の契約書）
73		回収5	回収実績の月時点の返済元本合計（返済回数5回の契約書）
74		回収6	回収実績の月時点の返済元本合計（返済回数6回の契約書）

【図32】

75	回収7	回収実績締め日時点の延滞分元本合計 (延滞回数7回以上の契約者)
76	回収1	回収実績締め日時点の延滞分利息合計 (延滞回数1回の契約者)
77	回収2	回収実績締め日時点の延滞分利息合計 (延滞回数2回の契約者)
78	回収3	回収実績締め日時点の延滞分利息合計 (延滞回数3回の契約者)
79	回収4	回収実績締め日時点の延滞分利息合計 (延滞回数4回の契約者)
80	回収5	回収実績締め日時点の延滞分利息合計 (延滞回数5回の契約者)
81	回収6	回収実績締め日時点の延滞分利息合計 (延滞回数6回の契約者)
82	回収7	回収実績締め日時点の延滞分利息合計 (延滞回数7回以上の契約者)
83	回収1	回収実績締め日時点の延滞分遅延損害金 (延滞回数1回の契約者) (遅延金は次の約定返済日時点迄の計算期間で算出された金額)
84	回収2	回収実績締め日時点の延滞分遅延損害金 (延滞回数2回の契約者)
85	回収3	回収実績締め日時点の延滞分遅延損害金 (延滞回数3回の契約者)
86	回収4	回収実績締め日時点の延滞分遅延損害金 (延滞回数4回の契約者)
87	回収5	回収実績締め日時点の延滞分遅延損害金 (延滞回数5回の契約者)
88	回収6	回収実績締め日時点の延滞分遅延損害金 (延滞回数6回の契約者)
89	回収7	回収実績締め日時点の延滞分遅延損害金 (延滞回数7回以上の契約者)
90	回収1	回収実績締め日時点の延滞分死亡特別保険料 (延滞回数1回の契約者)
91	回収2	回収実績締め日時点の延滞分死亡特別保険料 (延滞回数2回の契約者)
92	回収3	回収実績締め日時点の延滞分死亡特別保険料 (延滞回数3回の契約者)
93	回収4	回収実績締め日時点の延滞分死亡特別保険料 (延滞回数4回の契約者)
94	回収5	回収実績締め日時点の延滞分死亡特別保険料 (延滞回数5回の契約者)
95	回収6	回収実績締め日時点の延滞分死亡特別保険料 (延滞回数6回の契約者)
96	回収7	回収実績締め日時点の延滞分死亡特別保険料 (延滞回数7回以上の契約者)
97	回収1	回収実績締め日時点の延滞分残債保証料 (延滞回数1回の契約者)
98	回収2	回収実績締め日時点の延滞分残債保証料 (延滞回数2回の契約者)
99	回収3	回収実績締め日時点の延滞分残債保証料 (延滞回数3回の契約者)
100	回収4	回収実績締め日時点の延滞分残債保証料 (延滞回数4回の契約者)
101	回収5	回収実績締め日時点の延滞分残債保証料 (延滞回数5回の契約者)
102	回収6	回収実績締め日時点の延滞分残債保証料 (延滞回数6回の契約者)
103	回収7	回収実績締め日時点の延滞分残債保証料 (延滞回数7回以上の契約者)

【図33】

【前月回収実績個別明細ファイル】

番号	データ項目名称	データ内容
1	基礎日	前月回収実績の締め日(回収期間の終了日、ファイル作成月の15日)
2	融資番号	契約者を識別する番号
3	回収実績合計	前月回収実績額合計
4	約定	前月回収実績の内、約定充当により充当された返済額合計
5	約定外	前月回収実績の内、約定外充当により充当された返済額合計
6	一括	前月回収実績の内、一括充当により充当された返済額合計
7	条件変更	前月回収実績の内、条件変更充当により充当された返済額合計
8	金利型変更	前月回収実績の内、金利型変更充当により充当された返済額合計
9	固定選択変動	前月回収実績の内、固定選択変動充当により充当された返済額合計
10	全繰	前月回収実績の内、全繰充当により充当された返済額合計
11	代弁	前月回収実績の内、代弁充当により充当された返済額合計
12	死亡	前月回収実績の内、死亡充当により充当された返済額合計
13	買戻し	前月回収実績の内、買戻し分
14	充当取消	前月回収実績の内、充当取消し、死亡引戻し分 (マイナス値で設定)
15	約定	前月回収実績の内、約定充当により充当された返済額合計
16	約定外	前月回収実績の内、約定外充当により充当された返済額合計
17	一括	前月回収実績の内、一括充当により充当された返済額合計
18	条件変更	前月回収実績の内、条件変更充当により充当された返済額合計
19	金利型変更	前月回収実績の内、金利型変更充当により充当された返済額合計
20	固定選択変動	前月回収実績の内、固定選択変動充当により充当された返済額合計
21	全繰	前月回収実績の内、全繰充当により充当された返済額合計
22	代弁	前月回収実績の内、代弁充当により充当された返済額合計
23	死亡	前月回収実績の内、死亡充当により充当された返済額合計
24	買戻し	前月回収実績の内、買戻し分
25	充当取消	前月回収実績の内、充当取消し、死亡引戻し分 (マイナス値で設定)
26	約定	前月回収実績の内、約定充当により充当された返済額合計
27	約定外	前月回収実績の内、約定外充当により充当された返済額合計
28	一括	前月回収実績の内、一括充当により充当された返済額合計
29	条件変更	前月回収実績の内、条件変更充当により充当された返済額合計
30	金利型変更	前月回収実績の内、金利型変更充当により充当された返済額合計
31	固定選択変動	前月回収実績の内、固定選択変動充当により充当された返済額合計
32	全繰	前月回収実績の内、全繰充当により充当された返済額合計
33	代弁	前月回収実績の内、代弁充当により充当された返済額合計
34	死亡	前月回収実績の内、死亡充当により充当された返済額合計
35	買戻し	前月回収実績の内、買戻し分
36	充当取消	前月回収実績の内、充当取消し、死亡引戻し分 (マイナス値で設定)

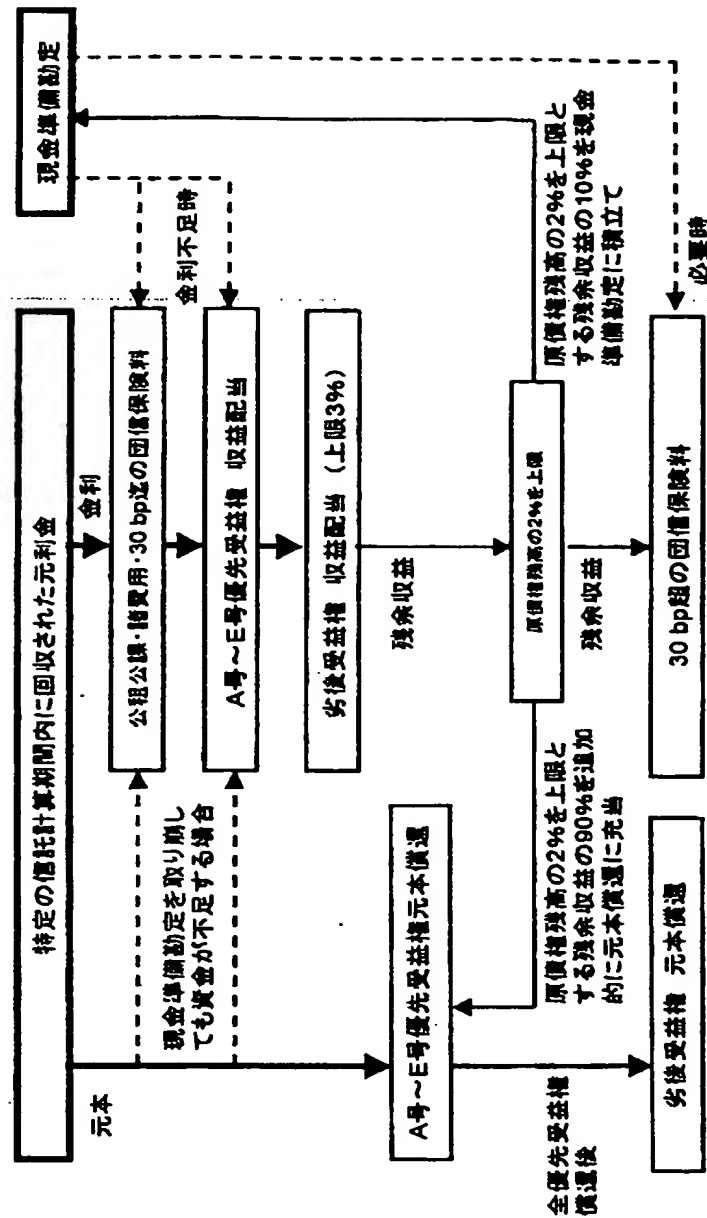
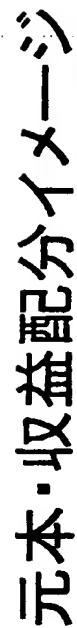
【図34】

37	回収	約定	前月回収実績の内、前月約定返済分
38	回収	約定外	前月回収実績の内、約定外充当により充当された返済額合計
39	実績	一掃	前月回収実績の内、一掃返済分
40	実績	条件変更	前月回収実績の内、条件変更返済分
41	実績	金利型変更	前月回収実績の内、金利型変更返済分
42	実績	固定選択異動	前月回収実績の内、固定選択異動返済分
43	実績	全掃	前月回収実績の内、全掃返済分
44	実績	代弁	前月回収実績の内、代弁返済分
45	実績	死亡	前月回収実績の内、死亡返済分
46	実績	買戻し	前月回収実績の内、買戻し分
47	実績	充当取崩	前月回収実績の内、充当取崩が行われた分（マイナス値で設定）
48	実績	約定	前月回収実績の内、前月約定返済分
49	実績	約定外	前月回収実績の内、約定外充当により充当された返済額合計
50	実績	一掃	前月回収実績の内、一掃返済分
51	実績	条件変更	前月回収実績の内、条件変更返済分
52	実績	金利型変更	前月回収実績の内、金利型変更返済分
53	実績	固定選択異動	前月回収実績の内、固定選択異動返済分
54	実績	全掃	前月回収実績の内、全掃返済分
55	実績	代弁	前月回収実績の内、代弁返済分
56	実績	死亡	前月回収実績の内、死亡返済分
57	実績	買戻し	前月回収実績の内、買戻し分
58	実績	充当取崩	前月回収実績の内、充当取崩が行われた分（マイナス値で設定）
59	代弁	代弁時情報	前月回収実績の内、代位弁済充当時に使用した預り金、団信配当金
60	実績	月賦	実残高
61	実績	月賦	理論残高
62	実績	半年賦	実残高
63	実績	半年賦	理論残高
64	実績	預り金残高	回収実績締め日時点の預り金残高合計
65	実績	未収元本	延滞返済分の元本残高合計
66	実績	未収利息	延滞返済分の未収利息合計
67	実績	未収死亡特別保証料	延滞返済分の未収死亡特別保証料合計
68	実績	未収残債保証料	延滞返済分の未収残債保証料合計
69	実績	未収遅延損害金	延滞返済分の未収遅延損害金合計（次回約定返済日までの期間で計算）
70	実績	未収元本	延滞返済分の元本残高合計
71	実績	未収利息	延滞返済分の未収利息合計
72	実績	未収死亡特別保証料	延滞返済分の未収死亡特別保証料合計
73	実績	未収残債保証料	延滞返済分の未収残債保証料合計
74	実績	未収遅延損害金	延滞返済分の未収遅延損害金合計（次回約定返済日までの期間で計算）
75	実績	延滞回収	延滞回収

【図35】

項目名称	タイプ	桁数	必須	内容	
<データレコード>					
データ区分	数字	2	○	レコード種別を識別	
提携先コード	文字	6	○	御社(提携先)を識別(業種コード+御社の金融機関コード)	
顧客属性	氏名カナ	文字	20	○	顧客のカナ氏名
	氏名漢字	文字	40	○	顧客の漢字氏名
	性別	文字	1	○	顧客の性別「1(男)」、「2(女)」、「3(法人)」、「4(不明)」
	生年月日	数字	8	○	顧客の生年月日
自宅	郵便番号	文字	7	○	顧客の自宅郵便番号
	住所漢字	文字	150	○	顧客の自宅漢字住所
	自宅電話番号	文字	13	○	顧客の自宅電話番号
勤務先	勤務先名漢字	文字	40	○	顧客の勤務先漢字名称
	勤務先電話番号	文字	13	○	顧客の勤務先電話番号
連絡先	連絡先電話番号	文字	13	○	上記顧客属性以外で顧客に連絡可能な場所
<データレコード>(契約データ)					
データ区分	数字	2	○	レコード種別を識別	
契約番号	文字	20	●	御社で契約を特定する番号(前記)	
契約情報	商品名	文字	40	○	御社が顧客と交した契約(商品)を識別
	当初貸付金	数字	12	○	御社が顧客と当契約を締結した際の貸付金合計
	契約年月日	数字	8	○	御社が顧客と契約した契約年月日
	契約終了予定年月日	数字	8	○	当契約の約定最終支払年月日
保証人情報	氏名カナ	文字	20	○	保証人のカナ氏名
	氏名漢字	文字	40	○	保証人の漢字氏名
	続柄	文字	10	○	契約者本人に対する保証人の続柄
	自宅郵便番号	文字	7	○	保証人の自宅郵便番号
	自宅住所漢字	文字	150	○	保証人の自宅漢字住所
	自宅電話番号	文字	13	○	保証人の自宅電話番号
返済情報	元本残高	数字	12	○	当契約の顧客の元本残高
<トレールレコード>					
データ区分	数字	2	○	レコード種別を識別	
データ総件数	数字	9	○	レコードの総件数(ヘッダー、トレールを含む)	
CR/LF		2	○	レコードの終了を識別	
<エンドレコード>					
データ区分	数字	2	○	レコード種別を識別	
CR/LF		2	○	レコードの終了を識別	

【図36】



フロントページの続き

(72)発明者 中嶋 康之
東京都千代田区丸の内1丁目3番3号株式
会社日本興業銀行内

(72)発明者 吉村 信昭
東京都中央区日本橋1丁目9番1号野村證
券株式会社内

(72) 発明者 菊田 徹也
東京都千代田区有楽町1丁目13番1号第一
生命保険相互会社内

(72) 発明者 高橋 暁
東京都千代田区有楽町1丁目13番1号第一
生命保険相互会社内

(72)発明者 阿部 啓一
東京都千代田区有楽町1丁目13番1号第一
生命保険相互会社内
(72)発明者 小谷 茂之
東京都千代田区有楽町1丁目13番1号第一
生命保険相互会社内

(72)発明者 武藤 賢治
東京都千代田区有楽町1丁目13番1号第一
生命保険相互会社内
(72)発明者 皆川 雅則
東京都千代田区有楽町1丁目13番1号第一
生命保険相互会社内
(72)発明者 小澤 秀行
神奈川県足柄郡大井町山田300第一生命情
報システム株式会社内